

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

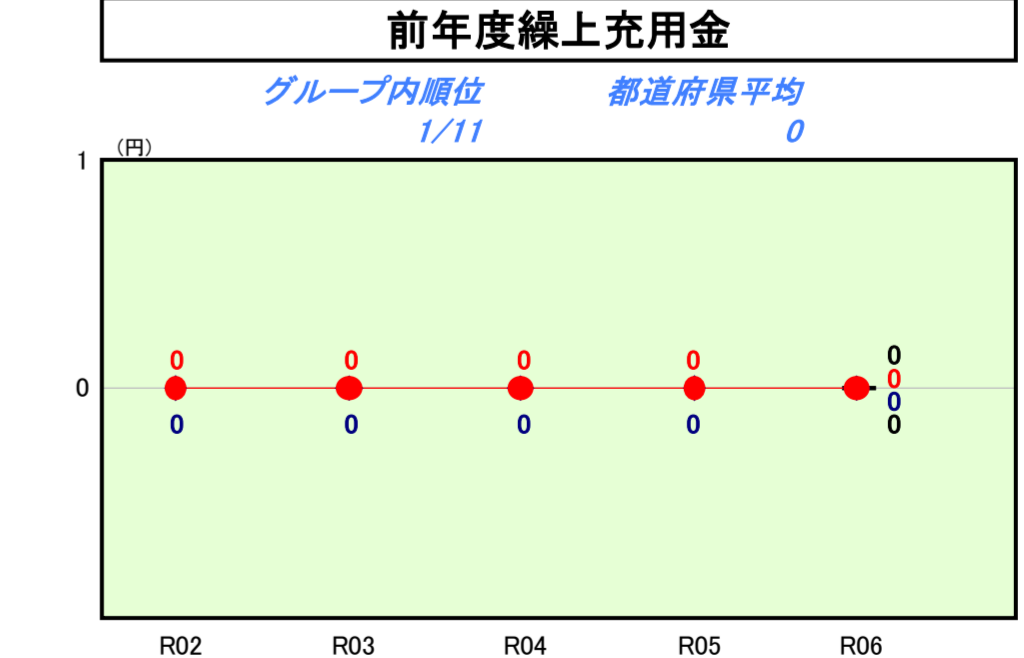
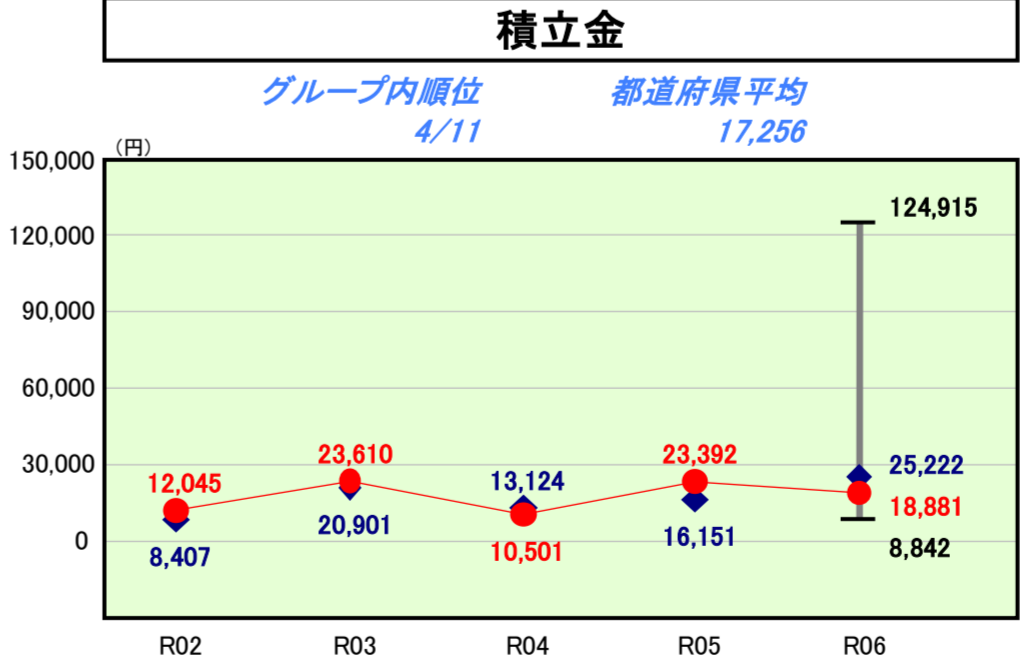
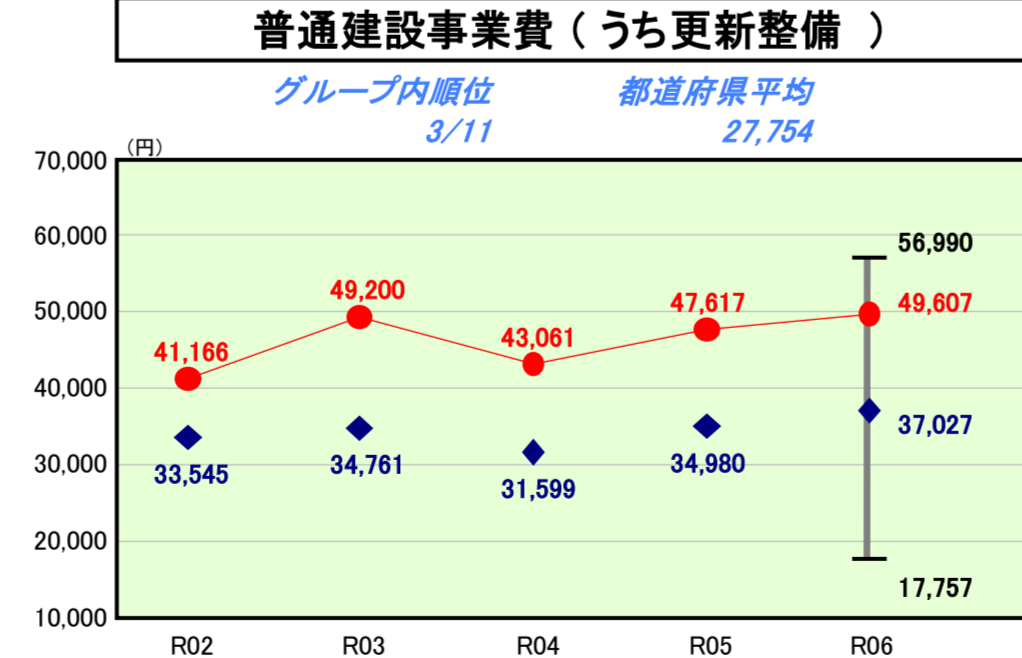
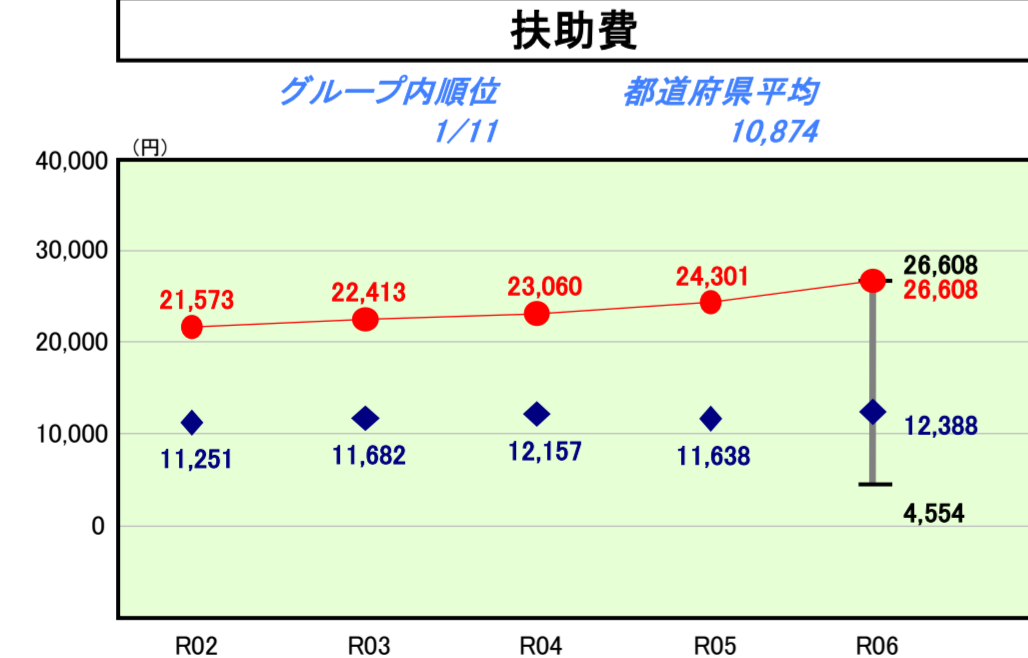
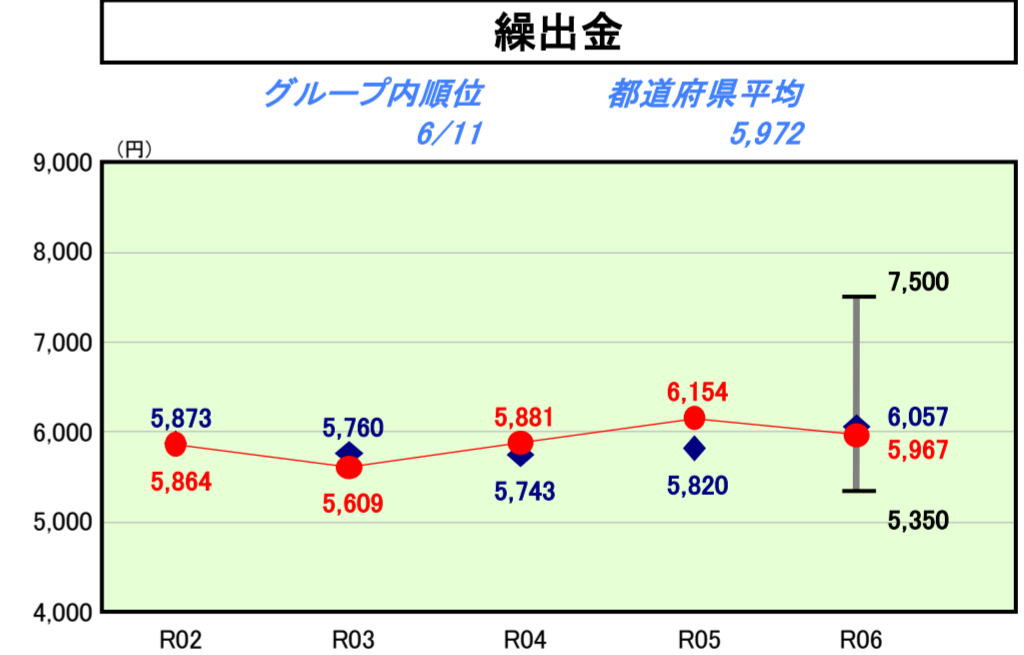
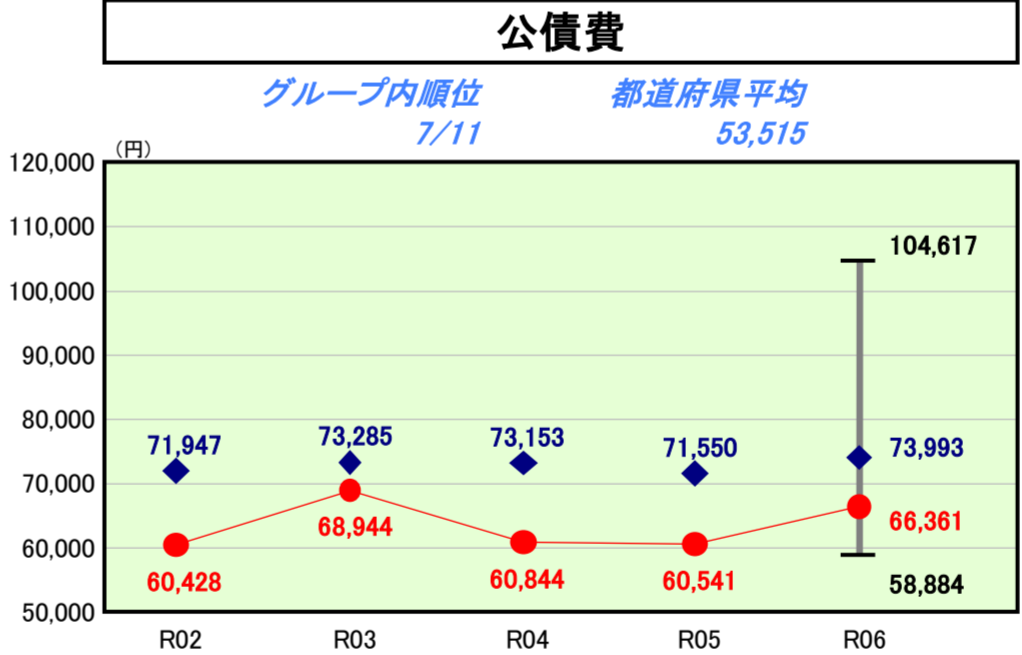
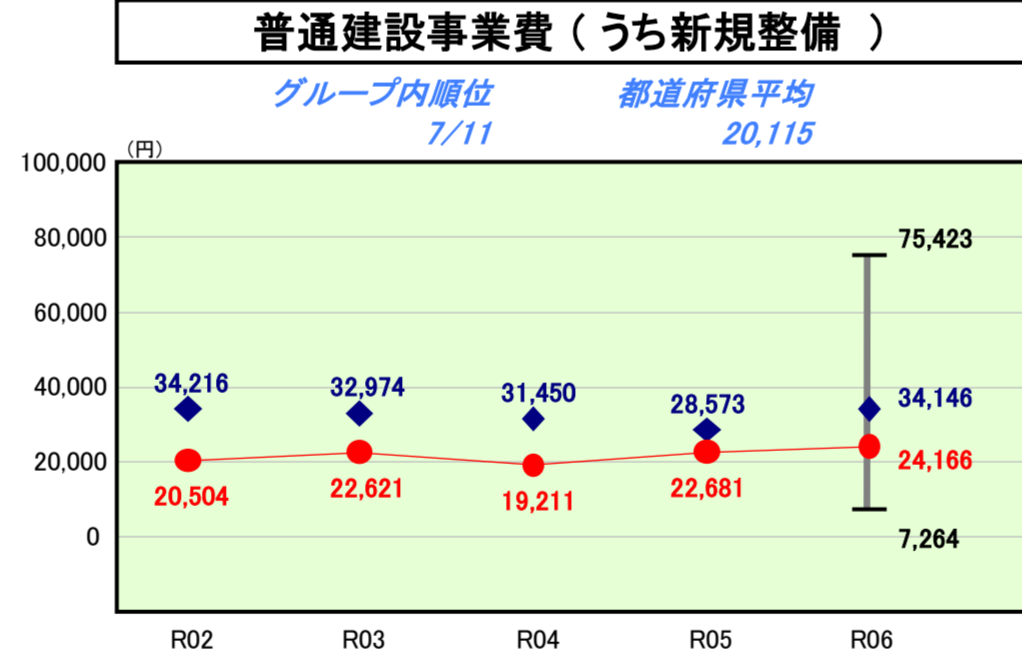
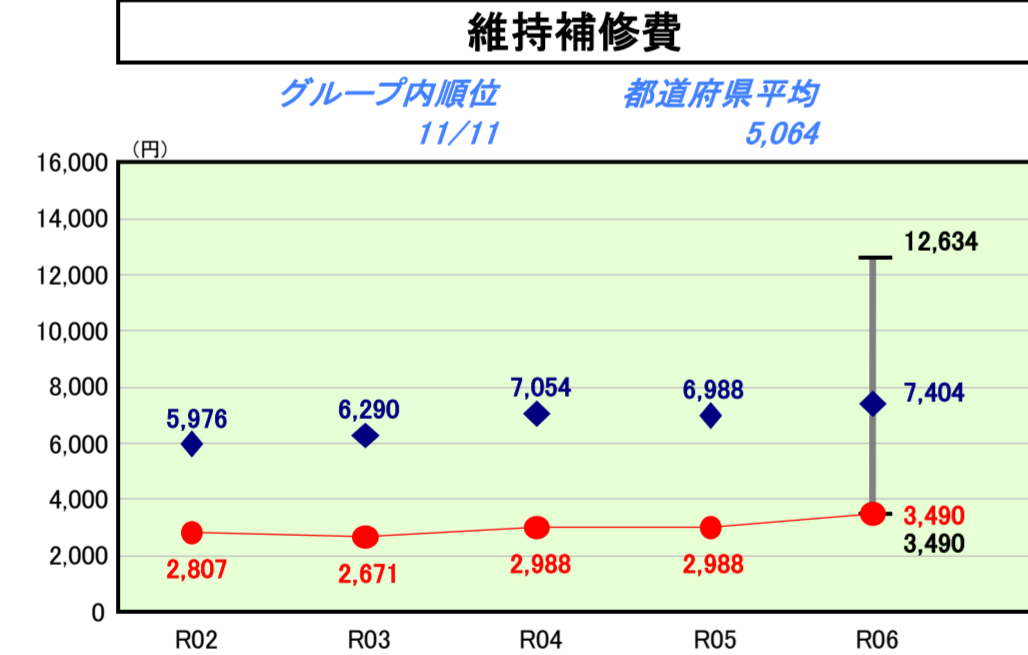
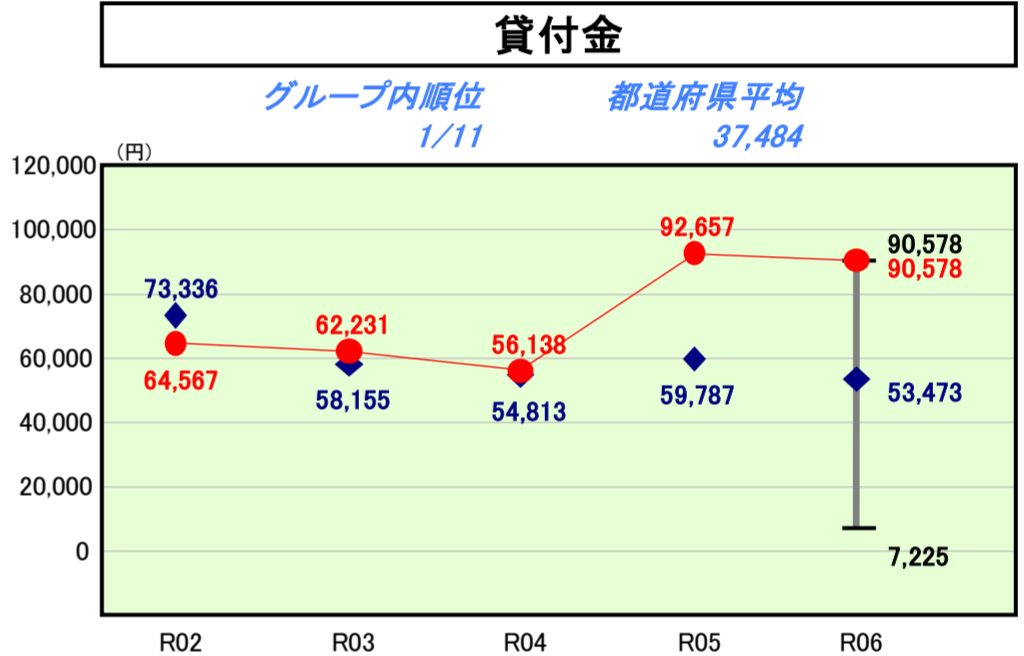
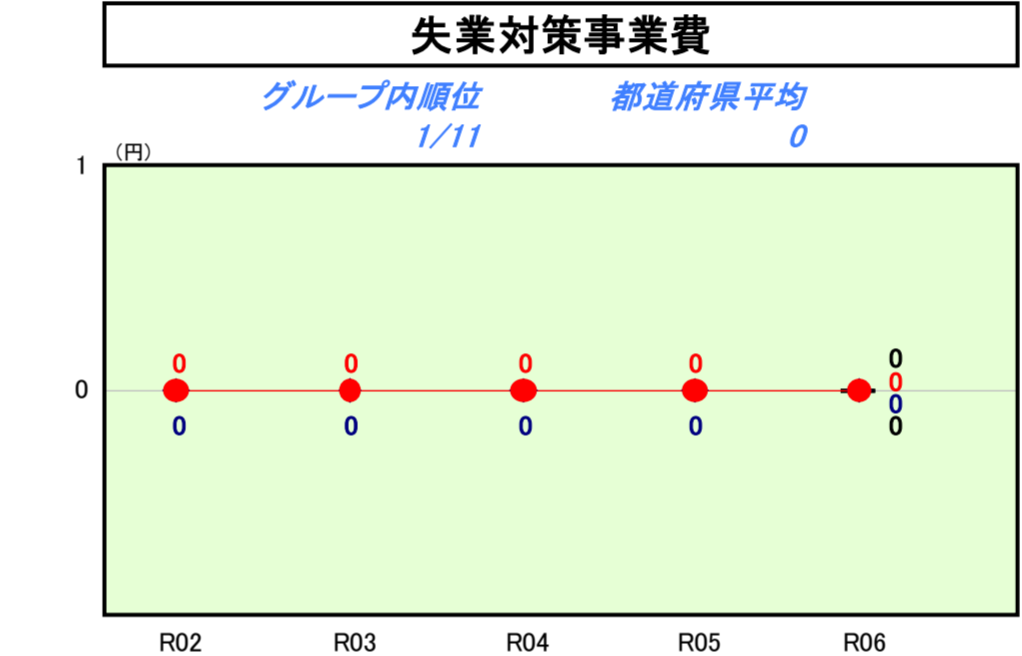
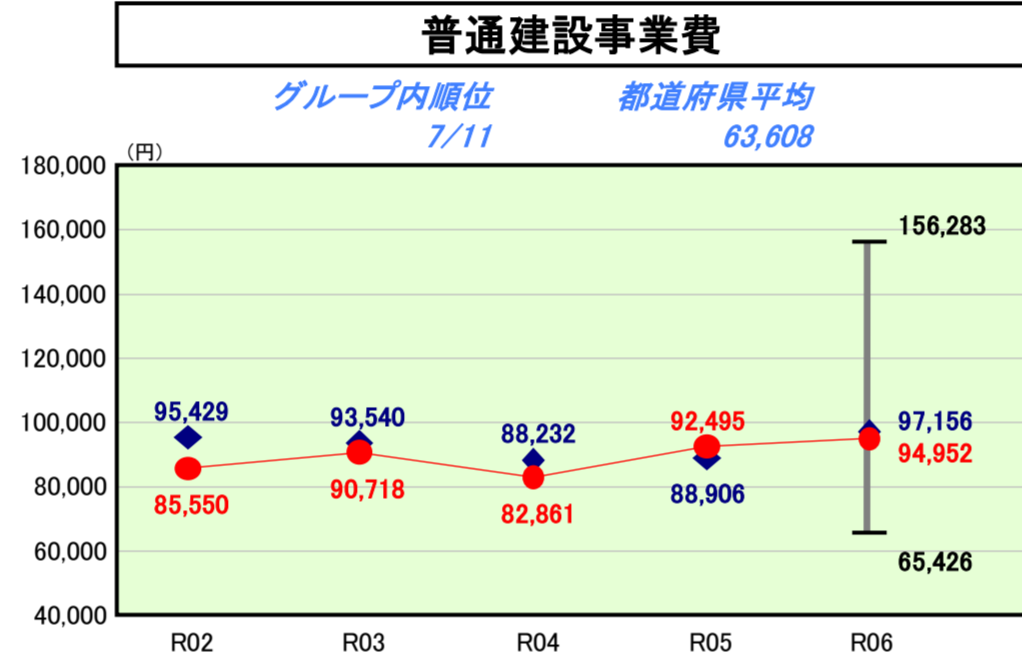
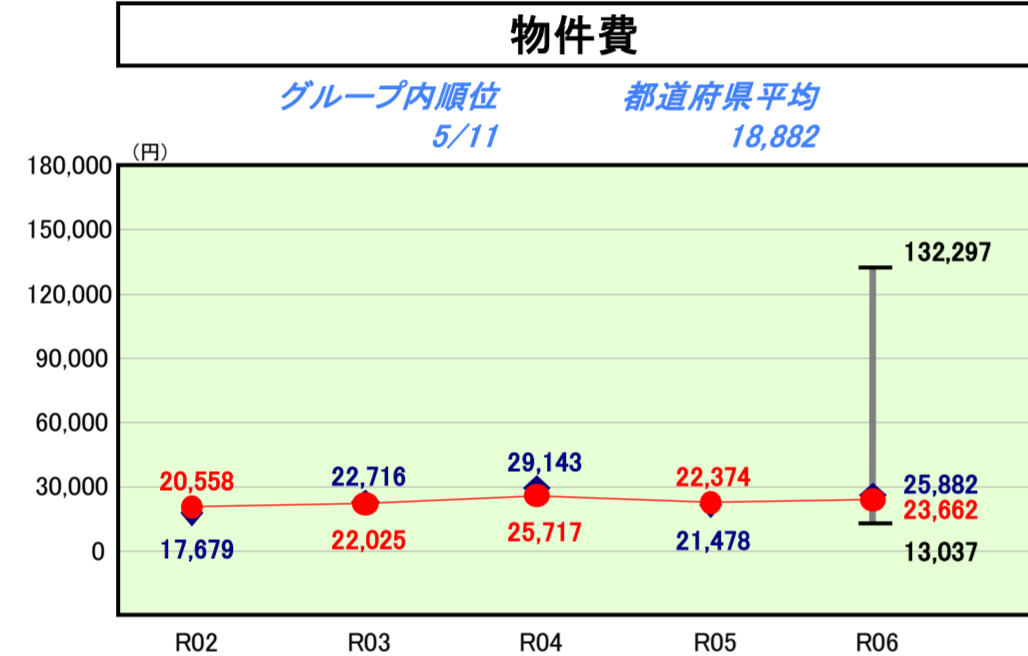
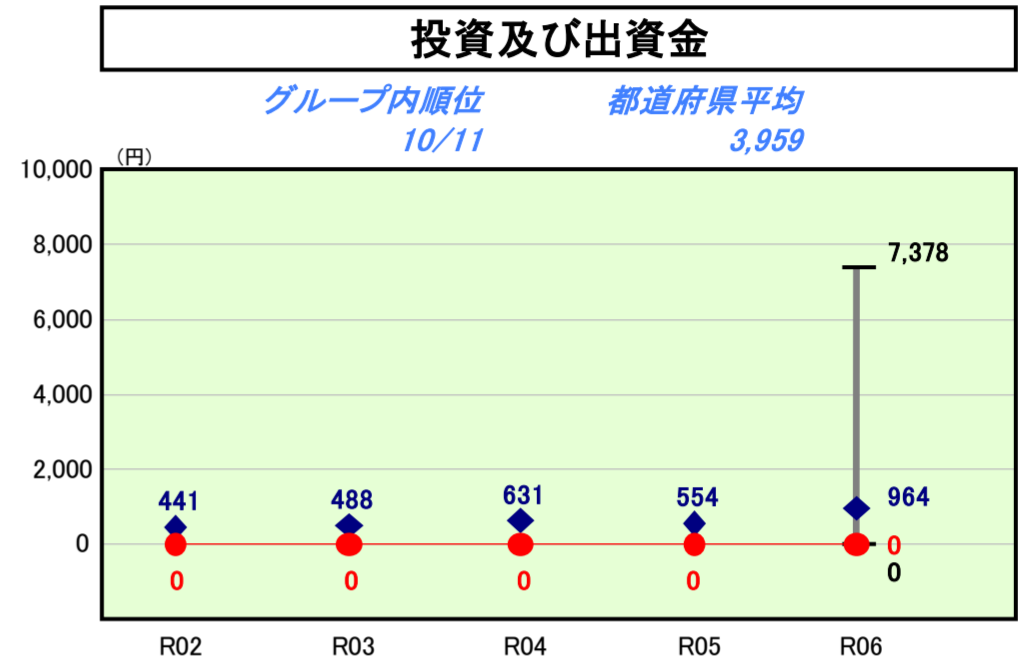
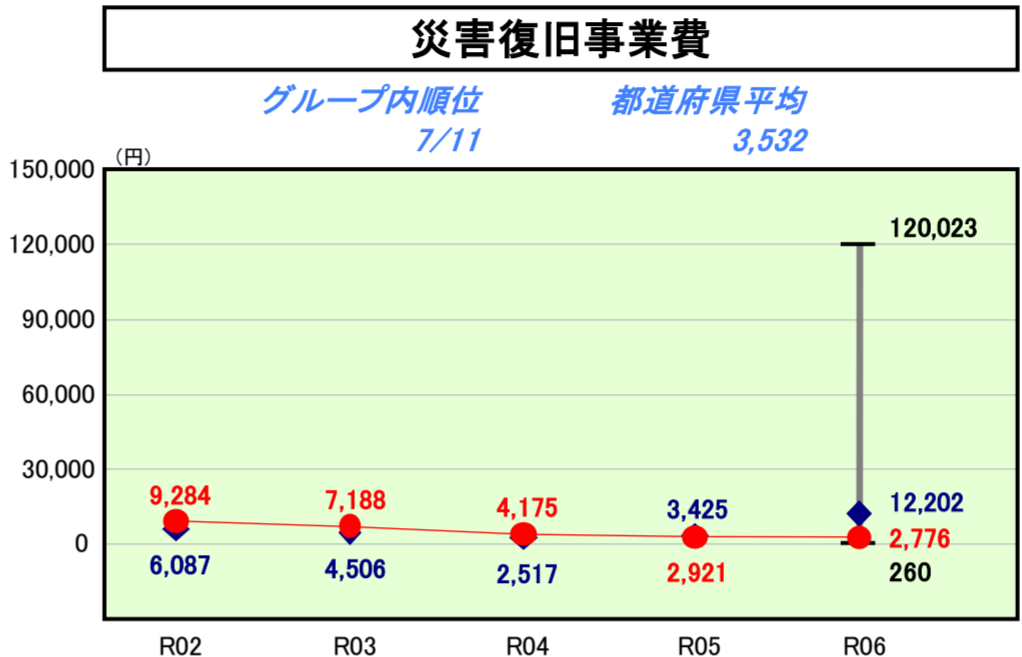
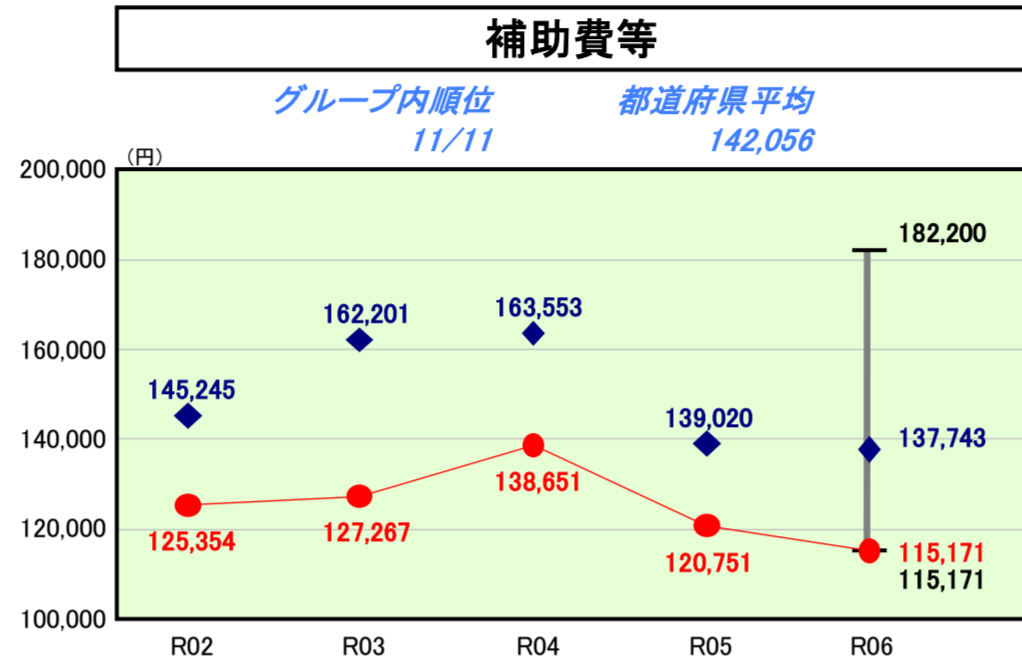
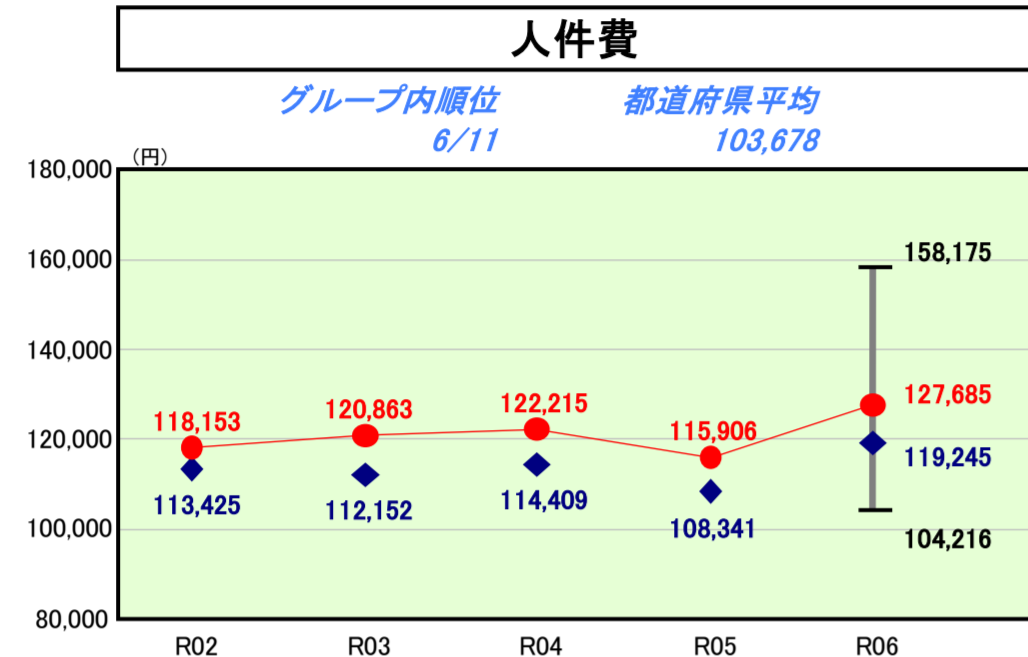
愛媛県

人口	1,296,359人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,278,063人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,675.89km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	770,750,165千円	将来負担比率	111.5%
歳出総額	746,872,509千円	グループ	R02 C R03 C R04 C
実質収支	4,980,159千円	(年度毎)	R05 C R06 C
標準財政規模	371,359,956千円		
地方債現在高	944,469,620千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり127,685円で、増加傾向にあった中、令和5年度は減少し、令和6年度は増加した。これは、定年引上げの経過措置に伴い、退職手当の支出が隔年となったことによるものである。  
 物件費は、住民一人当たり23,662円で、増加傾向にあった中、令和5年度は減少し、令和6年度は増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費の減や、高病原性鳥インフルエンザの防疫対策に係る経費の増によるものである。  
 扶助費は、住民一人当たり26,608円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や保育施設等運営費負担金、障がい児入所給付費等負担金の増によるものである。  
 補助費等は、住民一人当たり115,171円で、増加傾向にあった中、令和5年度に続き令和6年度も減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費の減によるものである。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり94,952円で、増加傾向にある。これは、県立学校の校舎等の整備に係る経費の増によるものである。  
 積立金は、住民一人当たり18,881円で、令和6年度は減少した。これは、県立学校教育環境整備基金への積み立てに係る経費の減によるものである。  
 貸付金は、住民一人当たり90,578円で、減少傾向にあった中、令和5年度は増加し、令和6年度は減少した。これは、中小企業振興資金の貸付金の減によるものである。